

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 3 区は、効率的で活力のある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます

施策 1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- 区は、中長期的な社会状況の変化に柔軟に対応できる財政力と組織体制を整え、最小の経費で最大の効果を発揮する区政運営を実現しています。
- 区は、地域力を最大限に引き出すための施策を積極的に実施しています。

施策の指標 (★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標)

↑
アウトカム
(成果)

↑
アウトプット
(実績)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度	
★ 経常収支比率	85.8% (H24)	83.3%	82.2%	79.7%	81.1%	83.1%	80%	96.3% *	
★ 基本計画で設定したモノサシ(指標)の目標に到達した割合	36% (H25における最新値)	-	18.0%	26.3%	32.0%	44.2%	100%	44.2%	
◎ 部局重要事務事業及び庁議指定事務事業の取組みの進行管理で、A(執行計画どおりに事務事業を執行した)と判定された割合	変更前	-	93.1%	90.2%	84.0%		90%	77.1%	
	変更後				82.3%	69.4%			
※部局重要事務事業については、平成29年度より、各部が部長のマネジメントの下で任意の手法・様式により進行管理を行うこととしました。このため平成29年度以降は、庁議指定事務事業の取組みのみを対象として、進行管理でAと判定された割合を示しています。									
● 特別区民税収納率	現年分	97.93%	98.51%	98.81%	99.04%	99.15%	99.16%	98.16%	101.0%
	滞納繰越分	35.26%	38.44%	42.98%	49.25%	54.92%	54.43%	34.00%	160.1%
◎ 研修に参加した職員のうち「仕事に役立つと思う」と答えた職員の割合	-	-	98.90%	99.20%	98.4%	98.9%	90%	109.9%	
● 管理監督者に占める女性職員の割合	20.0%	20.6%	21.1%	21.6%	24.2%	26.9%	30%	89.7%	

* 数値が低い方が望ましい指標には、達成度の右側に「*」を付しています。

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業 (◎…主な事業 ○…実施計画事業) 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎○ 未来プランの「めざす姿」の実現度評価	0	0	9,828	3,218	3,024	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○ 職員能力の強化	648	16,091	15,080	16,016	16,700	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 政策立案・調査機能の強化	820	12,854	6,115	5,607	7,379	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 政策対応力の高い執行体制の確立	0	0	0	60	0	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 大田区公共施設整備計画の推進	2,940,991	3,636,808	4,193,973	4,841,642	4,767,076	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 大田区公共施設再配置方針の策定	8,832	10,193	10,912	0	28,070	Ⅱ 予定どおり進捗

指標の達成状況の分析

【区民に信頼される区政運営に向けた経営改革】

- 「基本計画で設定したモノサシ指標の目標到達割合」については目標値には及ばないものの、個々の指標の多くは目標値に着実に近付いている。
- 事務事業の進行管理については、執行計画をより具体的に設定することを徹底したことにより、A判定の割合が低下しているものと考えられる。
- キャリアデザインに関する研修や個別面談時の受験勧奨、パンフレットの配布などの取組により、女性職員の昇任意欲の向上を図るとともに、監督職としての能力・適性があると認められる女性職員が係長職を担えるよう、平成27年度から、係長職昇任選考において所属長推薦制度を設けた。平成30年度の管理監督者に占める女性職員の割合は26.9%となり、平成25年度からの5年間で6.9ポイント増加した。
- 社会情勢の変化や区の動向などをふまえ、研修体系や実施方法の見直しを行った。その結果、アンケートでは過去4年間で98%以上が「仕事に役立つと思う」と回答しており、受講者にとって効果的な研修が実施できたものと考えられる。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【区民に信頼される区政運営に向けた経営改革】

- 事務事業評価から施策評価の視点を取り入れ、成果を意識した評価体制を構築した。未来プラン10年の「めざす姿」の達成度を評価し、その実現を図るために施策の推進や事業の見直しを行った。また、区長の施策方針に対する全庁統一的な理解をより深める観点から、区長ヒアリングを実施し予算や人員へ反映させた。
- キャリアデザイン（受験勧奨）、勤務環境の整備、昇任制度見直しを中心とした取組を進めるとともに、平成28年4月には「女性活躍推進に関する大田区特定事業主行動計画」を策定し、区としての女性活躍推進の取組を体系化し、公表した。また、平成29年2月の「大田区スマートワーク宣言」による大田区版働き方改革と連動し、取組を進めた。
- 区の施策や社会情勢の変化に対応した新たな知識・スキルの要請に応えるため、専門分野に精通した外部講師の登用、民間講座への派遣など積極的に行った。また、区内部の関係所管と連携し、職務研修の充実を図った。そして、職務へのフィードバックを推進するため、研修報告書の励行や受講数か月後の効果確認アンケートを実施するなど、多様な手法で人材育成の質の向上に努めた。

【効果的な政策を立案・実施できる組織づくり】

- 経営計画事務担当係長会の定期的な実施を通じて、企画経営部と各部の経営計画事務担当係長が連携し、全庁的な調査、総合調整の仕組みを構築するなど、効率的なマネジメントの向上に寄与した。
- 新たな区民意識調査、教育機関との共同研究などの実施を通じて、状況変化に対応する政策の立案や効果検証、調査研究等の機能向上が図られた。
- 「大田区人口ビジョン」の更新や、特別区区長会の調査研究機構への参加等、政策立案・調査機能の強化を進めてきた。

【区有施設の利活用の促進と地域拠点化】

- 「大田区公共施設等総合管理計画」を策定し、効果的で効率的な施設の適正配置により区民サービスの維持向上を図るために、「地域ごとの将来のまちづくりを見据えた、施設の適正配置の実現」や「施設重視から機能重視への転換による施設の集約及び有効活用」など5つの柱を定め、将来を見据えた持続可能な公共施設の整備に取り組んでいる。
- 「大田区公共施設等総合管理計画」及び「大田区公共施設整備計画（後期）」を踏まえて、個別の公共施設整備計画を検討し、羽田一丁目に羽田地域力推進センターを整備し、羽田四丁目に羽田保育園・子育てひろば羽田・羽田文化センター（体育施設）・適応指導教室つばさ羽田教室を複合化した施設の整備を行った。

【課題】

【区民に信頼される区政運営に向けた経営改革】

- 計画の進捗状況や成果を的確に評価するためには、区民の満足度といった抽象的な指標や、社会状況の変化など行政の取り組み以外の要素が成果に影響する指標は最小限に留め、ロジックモデルの活用などを通じてより適正な指標及び目標値を設定する必要がある。
- 平成30年度からの行政系人事制度改正により、係長職昇任を前提とした「主任職」を設けた。これにより、係長職まで昇任することが基本となるため、昇任を前提とした人材育成と職員のライフイベントを考慮した人事制度の運用が必要である。また、次のステップとして、女性職員の管理職への昇任意欲の向上を図る必要がある。
- 採用数増加に伴う研修受講者増、新たな課題へのスキル養成等、研修ニーズの高まりに応えるため、常に研修の実施方法についての工夫を凝らし、見直しを進めていく必要がある。また、多忙な業務と研修受講を両立させる観点から、研修時間・対象・機会などについてさらに適正化を進め、より良い研修の実施に努めていく必要がある。

【効果的な政策を立案・実施できる組織づくり】

- 今後も引き続き多様な手法を用いた政策立案・調査研究機能の向上を図るとともに、調査、収集した情報の分析力を強化し、庁内で共有することで、実際の政策立案・施策展開に結び付け、より効果的・効率的な区政運営を図っていく必要がある。
- 各部との連携・情報共有を一層強化し、マネジメント機能のさらなる底上げを図る必要がある。
- 従来の行政課題に加え、A I や R P A 等の先端技術の活用を見据えた政策の立案等について、より一層研究していくことが求められる。

【区有施設の利活用の促進と地域拠点化】

- 区が保有する公共施設のうち、50%以上が築40年以上経過しており、今後多くの施設が更新時期を迎える。人口構成の変化や社会保障関係費の増加など、財政状況を取り巻く様々な環境が変化する中であっても、将来にわたり安定的な公共施設の整備、区民サービスの提供をしていかなければならない。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【区民に信頼される区政運営に向けた経営改革】

●新基本計画策定時には、行政評価手法の再構築が必要である。特に指標については、行政の取組との因果関係を意識して、エビデンスに基づき施策の成果を確実に測ることのできる指標の設定が必要である。効果的・効率的な評価手法、適切な指標の設定、事業コスト（人件費・事業費）の把握手法等について、新基本計画の策定と並行して検討していく。

●行政資源に限られる中、多様化・複雑化する区民ニーズや新たな課題に的確に対応するため、ソフト・ハードの両面から働き方改革を推進し、より効率的・効果的な区政の執行体制を確立してさらなる区民サービスの向上を図る。

●区として女性活躍を推進していくため、引き続き管理監督者に占める女性職員の割合の目標値30%を目指す。

●常に研修の実施方法等の見直しを進めていくとともに、平成31年1月に改訂した人材育成基本方針及び人事評価制度をふまえ、各職層に求められる職務・職責を職員に認識させ、相応しい能力を開発するための研修カリキュラムを導入し人材育成に努めていく。

●主任職の職層研修において、係長職昇任を見据えたカリキュラムを実施していく。また、育児や介護等を行う職員に対して、係長職昇任時における昇任待機の申出の機会の設定や、係長職昇任後における主査への配置換えや主任・係員への希望降任などを行い、ライフイベントを考慮した人事制度を進めていく。

【効果的な政策を立案・実施できる組織づくり】

●今後ますます多様化する行政需要へ対応していくための政策を効果的かつ効率的に立案していくことが求められる。そのため、さらなる政策立案・調査機能の強化を進めていく。

【区有施設の利活用の促進と地域拠点化】

●「大田区公共施設等総合管理計画」に基づき、改築を主体とした方法に加え、既存施設の利活用、複合化・多機能化の推進、長寿命化改修の実施、公民連携手法の活用など、効果的・効率的な施設マネジメントをこれまで以上に推進していく。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	B
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 3 区は、効率的で活力のある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます

施策 2 透明性が高く、区民の多様な意見を活かす区役所をつくります

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- 多くの区民が、区政に高い関心を持ち、知りたいと思う区政情報がいつでも手軽に入手できます。
- 区は、多様な区民の意見を区政に活かす仕組みを整え、活用しています。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）



項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
◎ ★ 「区政情報が適切に公開されている」と答えた区民の割合	29% (H24)	30.9%	32.4%	33.5%	30.2%	32.6%	46%	70.9%
◎ 大田区政に関する世論調査の回収率	-	56.0%	53.5%	55.2%	50.5%	53.8%	60%	89.7%
● 区の情報を知りたいとき、区報・ホームページ・ポスターを利用する区民の割合	-	44.2%	44.3%	44.9%	43.6%	43.8%	50%	87.6%
● 大田区ホームページの閲覧者のうち、「情報が役に立った」、「情報が見つけやすかった」と回答した者の割合	-	-	68.0%	67.5%	67.3%	68.1%	90%	75.7%
● 「わたしの提案」の受付件数	-	13	21	41	17	36	30	120.0%
● 大田区公式ツイッターのフォロワー数(人)	2,793	6,000	8,800	12,000	15,000	16,390	20,000	82.0%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎ ○ 区政情報発信の充実	212,625	211,316	215,599	210,077	206,514	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 区民の新たな区政参画制度の拡充	1,494	5	6	7	7	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 未来プランの「めざす姿」の実現度評価(再掲3-3-1)						

指標の達成状況の分析

【区政の透明性の向上】

- 区報配布方法の拡大等による情報発信に努めており、「区政情報が適切に公開されている」と答えた区民の割合は微増した。
- 「区の情報を知りたいとき、区報・ホームページ・ポスターを利用する区民の割合」については、区報（58.2%）及びホームページ（53.0%）は目標を達成したが、ポスター（20.2%）の利用者が少ないことにより、平均値を取った際の指標としては目標値の達成に至らなかった。内訳をみると、50代以下は利用する媒体がホームページ主体になっており、今後も増加していくと予想される。
- 「大田区公式ツイッターのフォロワー数」は、16,390人となり着実に増え、5年前と比較し5倍以上に増加している。ツイッターは、平成30年度「区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査」において、10・20代の70%以上が利用していると回答しており、ツイッターによる広報を有効に機能させることで若い世代に向けた情報発信強化にもつながると考えられる。
- 「大田区ホームページの閲覧者のうち、『情報が役に立った』、『情報が見つつけやすかった』と回答した者の割合」は横ばいとなった。

【区政参画機会の充実】

- 「世論調査の回収率」は目標値に達しなかったものの、督促を兼ねたお礼状を調査対象者へ2回送付するといった工夫により、近年の回収率は50%を超えている。
- 平成27年2月から開始した「わたしの提案」は、目標値を達成した。小学校や高校の授業での取り組みがあった平成28、30年度に多くの提案を受けており、学校との連携により若い世代の区政参画につながっていることが伺える。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【区政の透明性の向上】

- 区民の多様なライフスタイルの変化に対応すべく、インターネットツールでの区報配信など、紙媒体とウェブの連携による情報発信を進めている。
- 区内在住外国人は5年前に比べ4,500人以上増加しており、区ホームページの多言語化を進め、現在は8言語で情報提供している。
- ケーブルテレビ2局で放映している区の番組は、平成25年からYouTubeでの配信を開始し、平成30年10月から5分に短縮したバージョンで作成することで、より多くの方に広く情報発信している。

【区政参画機会の充実】

- 世論調査は平成26年から外国人を調査対象に含め、平成28年からは選挙権年齢に合わせて対象年齢を18歳以上に引き下げた。また平成26年から自由意見欄を設けたため、より幅広く率直な意見の集約が可能となった。
- 平成29年度から、各種計画に掲げる施策の検証等を目的として、区民意識調査を開始した。世論調査とは異なる視点から区民の声を聴き取ることができるようになったことで、より多面的な区民意見の反映が可能となった。
- 「わたしの提案」を若い世代へ周知するため、中学校校長会や成人のつどい運営委員の企画会議など若年層を中心に周知を強化した。
- 平成23年度開始の区政サポーター制度は年齢層に偏りが見られ、若者の意見集約が困難であったため平成27年度から募集を中止している。

【課題】

【区政の透明性の向上】

- ホームページ、ツイッター等SNS、ICTを活用した情報発信の重要度は年々増加しており、あらゆる媒体を活用し、シティブロモーションの方針に沿った情報発信を更に効果的に展開させる必要がある。
- ホームページを閲覧しやすいよう、わかりやすいディレクトリページへの改修や、検索機能で探しやすいコンテンツ作りを進めていく必要がある。また、掲載する文章では専門用語の使用をできるだけ控えるなど、閲覧者に配慮したページの作成が求められる。
- 区報等の情報発信方法については、「ネットでは読みにくい」「電子化して低コスト化すべき」など、意見が多様化している。多様なライフスタイルや価値観を持った区民に効果的に情報を伝えるため、発信内容の性質やターゲットに合わせた適切な広報媒体を選択した、全庁的な取り組みが必要である。

【区政参画機会の充実】

- 世論調査のほかに、平成29年度から区民意識調査を開始した。各々の調査の役割を踏まえ、両調査の実施のあり方を再検討する必要がある。
- 「わたしの提案」の受付件数は目標値を達成したものの、受理件数は平成26年度5件、平成27、28、30年度各1件となっている。事業としての認知度を向上させるため、引き続きあらゆる機会を捉えて積極的な情報発信を行っていく必要がある。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【区政の透明性の向上】

- 社会状況の変化に対応した区民ニーズを捉え、新たなツールの研究、既存媒体の連動・連携、広聴との連携により効果的な広報を展開する。
- 区の認知度・魅力・イメージ向上、地域経済の活性化、シビックプライドの醸成等に向けて検討を進めているシティブロモーションの取組とも連携し、様々な媒体を活用して区民にわかりやすく迅速な情報発信を図る。
- ホームページについて、オープンデータを含めた区政情報をわかりやすく区民に伝えられるよう、全庁的な職員のスキル向上を図る。

【区政参画機会の充実】

- 区民意識調査及び世論調査については、設問を厳選することなどにより回収率の向上を図る。また、世論調査については、より幅広く区民の多様な意見等を把握できるよう、調査内容・実施方法等を再検討する。
- わたしの提案は引き続き、あらゆる機会を捉えて制度の周知を図っていく。特に若年層への周知に努める。
- 世論調査の見直しでより多くの率直な意見が聴取可能となった。また、わたしの提案制度を活用することにより、区政サポーター制度の廃止も視野に入れ検討する。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	B
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 3 区は、効率的で活力のある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます

施策 3 地域力を支える区役所をつくります

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- 特別出張所が地域力の拠点となり、区民や自治会・町会、事業者、団体・NPOと区が連携・協働しながら、防犯・防災など様々な地域課題を解決しています。
- ほかの地域の取り組みを参考にしながら、自分の地域の活動を企画し、実施しています。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
★ 地域活動にインターネットを活用している自治会・町会の割合	30.9% (H25.12)	30.9%	18.8%	22.6%	20.7%	23.5%	50%	47.0%
◎ 自治会・町会が連携した延べ団体数	-	-	-	-	2,130	2,360	600	393.3%
☆ 自治会・町会や団体・NPOが区の取組みにより他の団体等と連携して実施した事業数【再掲】	変更前 93 (H24)	103	119	139			150	
	変更後				45	52	52	100.0%
※本指標の事業数は、平成28年度までは地域力応援基金助成事業、地域活性化助成事業、協働講師派遣事業により助成または派遣した実績件数の合計としていました。このうち、地域活性化事業助成金及び地域活動負担金については、単一自治会・町会の地域自治活動、地区連合会の地域課題への自主的な取り組みや広域的な連携の強化を目的とした見直し・統合を行い、平成29年度に大田区地域力推進活動負担金として新設しました。このため平成29年度以降は、本指標で対象とする事業数を地域力応援基金助成事業、大田区地域力推進活動負担金及び協働講師派遣事業の実績件数(合計)とします。								
☆ 自治会・町会への加入率【再掲】	74.6%	73.6%	72.1%	68.5%	67.5%	65.8%	76%	86.6%
★ 地域力推進委員会分科会の開催回数	78 (H24)	67	62	168	179	185	125	148.0%
● 地域力推進委員会分科会等の設置数	14	17	28	32	34	36	18	200.0%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎ 特別出張所機能の活性化	0	0	0	0	0	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○ 特別出張所の改築【未来プラン】 特別出張居の整備【実施計画】	434,199	126,393	111,914	519,106	1,729,624	Ⅲ 遅れや変更あり
◎ 18色の特色ある地域づくりの推進(再掲3-1-2)						
◎ 地域力推進会議・地区委員会の充実(再掲3-1-2)						

指標の達成状況の分析

【地域情報・区政情報の双方向性の推進】

- 区としては、オーちゃんネットの操作説明会等を実施しているが、自治会・町会の担い手不足等により、インターネットを活用している自治会・町会の割合が目標値を下回っている。
- 特別出張所単位の全ての地区で分科会が組織され、緑づくりやイベントが分科会により運営することができた。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【地域情報・区政情報の双方向性の推進】

- 地域課題の解決のため、特別出張所単位で様々な分科会が組織され、地域課題の解決に向けた取り組みが行われた。行事やイベントを開催することにより、参加者の地域への愛着を育むことができた。地域の活性化、地域の担い手づくりにも寄与した。

【便利で頼れる区役所づくり】

- 特別出張所が地域コーディネーター的役割を果たし、自治会・町会が多くの団体と連携し、行事やイベントの開催、様々な地域課題の解決に向けた取り組みが行われた。行事やイベントを開催することにより、参加者の地域への愛着を育むことができた。地域の活性化、地域の担い手づくりにも寄与した。
- 特別出張所の改築に向け、計画を具体化させるため検討を重ね、地域の実情を考慮し、理解や協力を得ながら計画どおり整備を進めた。特別出張所の改築、複合化により地域力の拠点として、機能が強化された。

【課題】

【地域情報・区政情報の双方向性の推進】

- 地域課題の解決のため、引き続き地域力推進会議・地域力推進地区委員会を推進していく必要がある。

【便利で頼れる区役所づくり】

- 地域の課題である防犯・防災、福祉、青少年健全育成などを地域力を活かし、解決していく必要がある。
- 特別出張所の改築や改修については、大田区公共施設等総合管理計画や地域の実情を十分に考慮して実施していく必要がある。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【地域情報・区政情報の双方向性の推進】

- 地域力推進地区委員会の分科会等の充実に努め、地域力で地域課題を解決していく取り組みを支援していく。

【便利で頼れる区役所づくり】

- 特別出張所は、地域コーディネーター的役割を担い、地域課題を解決するための地域力が向上するように引き続き支援していく。
- 地域力の拠点となる特別出張所を大田区公共施設等総合管理計画、地域の実情を踏まえて、改築・改修をしていく。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	B
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	